

平成27年(2015年)滋賀県産業連関表の概要について

平成27年(2015年)産業連関表を作成しましたので公表します。

◎平成27年(2015年)滋賀県産業連関表からみた県経済の特徴

- ◆県内生産額は12兆3,814億円で、前回の平成23年表に比べて7.6%(年平均1.9%)の増加
- ◆県内生産額に占める粗付加価値の割合は、50.1%で平成23年より0.8ポイント増
- ◆移輸出から移輸入を引いた県際収支は移輸出超過だが、平成23年より額は減少
- ◆生産波及の大きさは、全産業平均1.236倍で平成23年と同じ

産業連関表は、一定地域の1年間における生産・取引の経済活動を一覽にした統計表です。経済の構造を明らかにするとともに、表から導き出される係数を利用して経済波及効果の測定をすることができます。国、都道府県が西暦末尾0または5の年を対象年に、概ね5年ごとに作成しています。(p6「産業連関表の概要」参照)

平成27年(2015年)滋賀県産業連関表の作成に合わせて、手軽に経済波及効果を測定できる「滋賀県経済波及効果分析ツール」を更新しました。

詳しいデータおよび分析ツールは、県HPに掲載しています。

(<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/sonota/sangyou/12823.html>)

① 県内生産額の推移

平成27年の県内生産額^{*1}は12兆3,814億円で、平成23年より7.6%(年平均1.9%)増となりました。

産業別(13部門^{*2})にみると、製造業(寄与度^{*3}4.3%)やサービス(同1.7%)等が増加する一方で、公務(同△0.3%)、建設(同△0.2%)が減少しました。

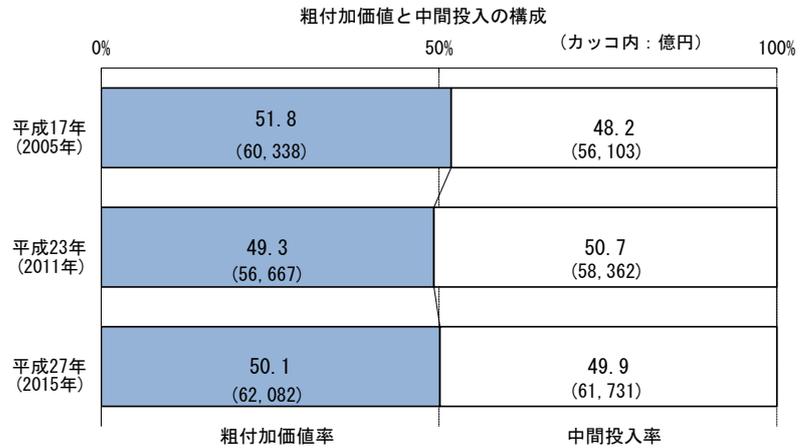


産業	県内生産額(100万円)		構成比(%)		増減率(%)	寄与度(%)
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23~27年	
計	11,502,847	12,381,389	100.0	100.0	7.6	-
01 農林漁業	77,681	78,514	0.7	0.6	1.1	0.0
02 鉱業	6,460	4,315	0.1	0.0	△ 33.2	△ 0.0
03 製造業	6,074,984	6,565,865	52.8	53.0	8.1	4.3
04 建設	580,191	554,630	5.0	4.5	△ 4.4	△ 0.2
05 電力・ガス・水道	177,065	252,348	1.5	2.0	42.5	0.7
06 商業	513,799	549,591	4.5	4.4	7.0	0.3
07 金融・保険	260,258	319,443	2.3	2.6	22.7	0.5
08 不動産	712,469	749,731	6.2	6.1	5.2	0.3
09 運輸・郵便	390,676	415,847	3.4	3.4	6.4	0.2
10 情報通信	230,033	248,720	2.0	2.0	8.1	0.2
11 公務	373,605	342,885	3.2	2.8	△ 8.2	△ 0.3
12 サービス	2,049,316	2,245,890	17.8	18.1	9.6	1.7
13 分類不明	56,310	53,610	0.5	0.4	△ 4.8	△ 0.0

② 粗付加価値と中間投入

県内生産額12兆3,814億円のうち、生産活動によって新たに加えられた粗付加価値は6兆2,082億円で、平成23年より0.8ポイント増加して50.1%となりました。

一方、生産のために必要となった原材料・燃料等の中間投入は6兆1,731億円で、中間投入率は49.9%となりました。

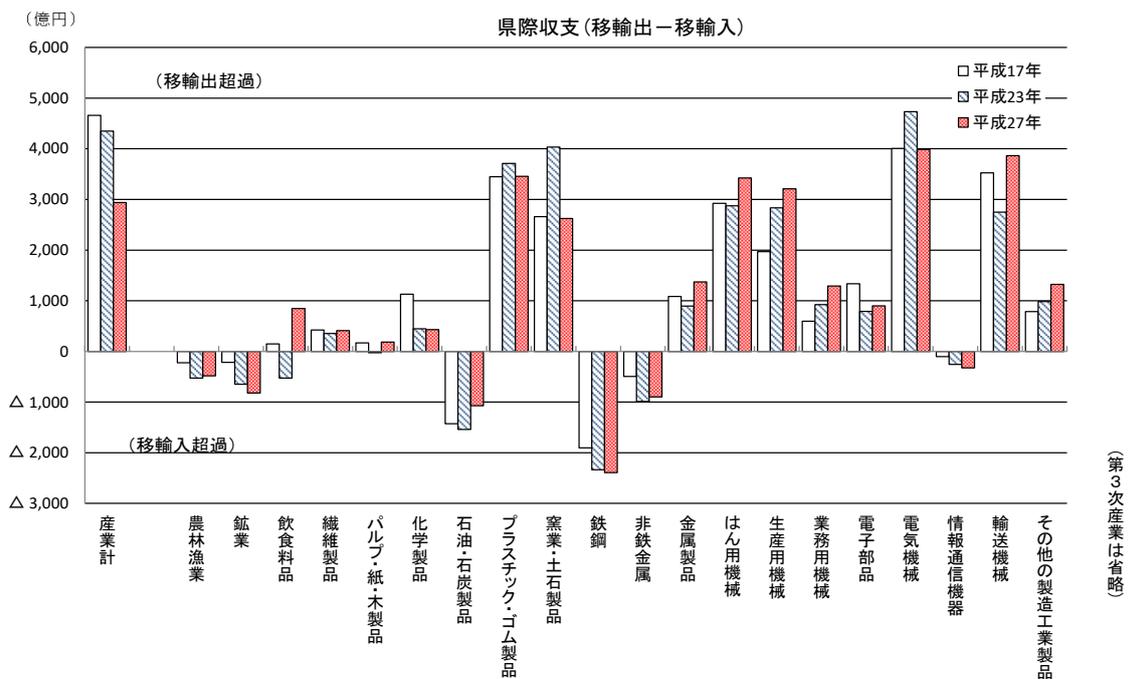


③ 県際収支

移輸出*4から移輸入*5を引いた県際収支は、2,939億円(平成23年に比べて32.4%減)で、移輸出が移輸入に比べて多い移輸出超過となっています。

時系列でみると、平成17年が4,661億円、23年が4,349億円で、27年が2,939億円と移輸出超過が続いていますが、額は減少しました。23年から変化が大きかった産業(37部門)は、窯業・土石製品(4,035億円→2,624億円)、飲食料品(△528億円→846億円)等です。

また、移輸出超過の大きい部門は、電気機械、輸送機械、プラスチック・ゴム製品等で、移輸入超過の大きい部門は、鉄鋼、石油・石炭製品、非鉄金属等となっています。



④ 生産波及の大きさ

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさ^{*6}を37部門表でみると、全産業平均は1.236倍で、平成23年と同じとなりました。

生産波及の倍率が大きい部門は、水道(1.392倍)、情報通信(1.320倍)、鉱業(1.318倍)等です。

県経済の中心である製造業の波及効果倍率は、1.205倍でした。製造業の中では、輸送機械(1.315倍)、飲食料品(1.263倍)、パルプ・紙・木製品(1.247倍)等の波及効果倍率が大きくなっています。

波及効果 全産業中上位5部門		波及効果 製造業中上位5部門	
	波及効果倍率		波及効果倍率
水道	1.392	輸送機械	1.315
情報通信機器	1.320	飲食料品	1.263
鉱業	1.318	パルプ・紙・木製品	1.247
輸送機械	1.315	その他の製造工業製品	1.231
運輸・郵便	1.274	鉄鋼	1.223
(参考)全産業平均	1.236	(参考)製造業平均	1.205

(注) 「事務用品」、「分類不明」を除きます。

(資料についての注意)

- 1 前回(平成23年表)および前々回(平成17年表)とは部門分類が異なっており、また、概念、定義あるいは推計方法に変更があった部門もありますので、比較には注意してください。
- 2 表の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

《用語の解説》

* 1 県内生産額：県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された、財・サービスの生産額（一般的に出荷額や売上高と呼ばれるものに近い）のこと。

* 2 部門：財・サービスの約3,300品目を産業部門の細かさの順に、統合中分類(107部門)、総合大分類(37部門)、ひな型分類(13部門)に統合して作成。(部門分類数は総務省「平成27年(2015年)産業連関表」に準拠。)

* 3 寄与度：上昇または低下の増減分に対して内訳分の増減分がどれだけかを示す。

* 4 移輸出：輸出および移出から構成され、国外の需要をまかなうために生産されたものが輸出、国内の他の都道府県の需要をまかなうために生産されたものが移出。

* 5 移輸入：輸入および移入から構成され、国外で生産され県内で需要されたものが輸入、国内の他の府県で生産され県内で需要されたものが移入。

* 6 生産波及の大きさ：ある部門の最終需要(県産品)が1単位発生した時に、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、どのくらいになるかを示す。

⑤ 産業連関表の利用ー滋賀県経済波及効果分析ツールの利用についてー

「滋賀県経済波及効果分析ツール」は金額や人数を入力するだけで、簡単に経済波及効果の分析をすることができます。利用の前には、分析にあたっての条件や注意などを説明した「利用説明」（HPに掲載）をお読みください。

次の4種類のツールがありますので、求める分析内容によってファイル（Excel）を選択して利用してください。

「1 需要」

・消費や投資など需要の増加による波及効果を求めます。一般的な波及効果分析には、このパターンがよく利用されます。

「2 生産」

・需要の増加ではなく、生産の増加（例：新工場建設による操業開始等）による波及効果を求めます。

「3 建設」

・公共施設や道路など建築・土木関係の工事による波及効果を求めます。
 ・ファイル「①需要」でも分析することはできますが、工事種別に分けることによって、より細かい分析を行うことができます。

「4 観光(イベント)」

・各種大会やイベントの開催により、県内を訪れた宿泊客数、日帰り客数をもとに、観光消費による波及効果を求めることができます。
 ・宿泊・日帰り客による観光消費のみを対象にしていますので、大会等の開催に伴う需要増加や施設の建設等は、別途、ファイル「①需要」または「③建設」によって求めます。

例

滋賀県経済波及効果分析ツールの利用例

100億円の需要が「生産用機械」「建設」「医療・福祉」にそれぞれ生じた場合波及効果倍率は1.07倍、就業者誘発数は、2,694人となります。

データ入力(①需要)

(1) 「県内産・県外産の区分」と「価格の区分」のリストから、それぞれ数値する区分を選択してください(黄色の枠をクリックしてマウスを押しすと、リストが表示されます)。

(2) 「産業界」(黄色のセル)の該当部門に、数値を入力してください(部門の新しい分類は、シート「⑤分類」を参照してください)。

(3) 右の結果表に分析結果、シート「⑥フロー」に波及効果のフロー図が表示されます。

県内産・県外産の区分 県外産あり

・県内産のみ: 需要(消費)が県内産のみの場合
 ・県外産あり: 需要(消費)が県外産も含む場合(県内・県外産不明を含みます。)

価格の区分 購入者価格

・購入者価格: 消費者が通常、店で購入するときの価格で、流通コスト(商業マージン、貨物運賃)を含みます。
 ・生産者価格: 生産者が出すときの価格

(単位: 百万円)

部門名	需要額
01 農林漁業	0
02 鉱業	0
03 飲食料品	0
04 繊維製品	0
05 化学工業	0
06 化学製品	0
07 石油・石炭製品	0
08 プラスチック・ゴム製品	0
09 窯業・土石製品	0
10 鉄鋼	0
11 非鉄金属	0
12 金属製品	0
13 はん用機械	0
14 生産用機械	10,000
15 業務用機械	0
16 電子部品	0
17 電気機械	0
18 情報通信機器	0
19 輸送機械	0
20 その他製造工業製品	0
21 建設	10,000
22 電力・ガス・熱供給	0
23 水道	0
24 廃棄物処理	0
25 娯楽・娯楽	0
26 医療	0
27 不動産	0
28 運輸・郵便	0
29 情報通信	0
30 教育・研究	0
31 医療・福祉	10,000
32 他に分類されない会員制団体	0
33 府事業所サービス	0
34 府事業所サービス	0
35 府個人サービス	0
36 事務用品	0
37 分類不明	0
合計	30,000

結果表

(単位: 百万円, 四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
生産誘発額	23,085	4,735	4,173	31,994
総付加価値誘発額	12,432	2,716	2,710	17,858
雇用者所得誘発額	8,829	1,274	1,004	11,107

*1 生産誘発額: 最終需要をまかなうために直接・間接に必要な県内生産の額。
 *2 総付加価値誘発額: 総付加価値は生産活動によって新たに付加された価値で、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等で構成される。総付加価値誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される総付加価値の額。
 *3 雇用者所得誘発額: 雇用者所得は民間、政府等に雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの総額。雇用者所得誘発額は生産が誘発されることに伴って誘発される雇用者所得の額。

波及効果倍率 (生産誘発額:合計(総合効果)÷需要額) 1.07

(単位: 百万円, 四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

(単位: 人, 四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
就業者誘発数	2,074	333	288	2,694
雇用者誘発数	1,758	286	248	2,292

*4 就業者誘発数: 生産誘発によって創出される個人業主、家族従業者、有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。
 *5 雇用者誘発数: 生産誘発によって創出される有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。

(単位: 人, 四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

平成27年(2015年)滋賀県産業連関表(生産者価格評価表・13部門)

(単位:100万円)

	中間需要													最終需要				最終需要合計	(控除)移動入計	最終需要部門計	県内生産額						
	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	県内 総固定 資本形成	県内最終需 要計	県内最終需 要計	移動出計										
																						01	02	03	04	05	06
01農林漁業	11,856	0	79,696	678	0	103	0	2	0	0	15	12,404	0	889	21,085	0	1,151	-1,051	22,074	126,828	31,868	53,942	156,696	-80,182	-26,240	78,514	
02鉱業	1	11	23,865	3,975	57,696	2	0	0	2	0	2	65	11	-70	-50	0	-30	973	823	86,453	2,310	3,133	88,763	-84,448	-81,315	4,315	
03製造業	13,721	520	2,902,409	156,273	11,244	19,101	9,367	1,439	19,379	9,919	14,056	268,653	3,085	2,139	367,109	159	437,848	49,228	875,739	4,303,805	5,674,261	6,530,000	9,976,066	-3,412,201	3,137,799	6,865,865	
04建設	200	20	13,931	331	4,651	1,752	825	42,504	4,027	994	2,949	5,896	214	0	0	0	476,336	0	476,336	554,630	0	476,336	554,630	0	476,336	554,630	
05電力・ガス・水道	933	120	136,240	2,313	18,441	21,103	2,361	2,209	9,252	3,375	5,565	53,755	755	123	98,612	866	0	0	99,601	356,023	496	100,097	356,519	-104,171	-4,074	252,346	
06商業	5,137	156	334,884	30,133	4,295	5,770	1,720	784	15,688	2,120	3,662	90,046	539	2,174	502,861	74	76,320	2,549	603,518	1,098,452	69,027	672,545	1,167,479	-617,888	54,657	549,591	
07金融・保険	649	287	49,132	7,207	4,957	8,661	13,055	56,995	10,057	1,691	10,215	19,723	153	4	201,274	0	0	0	201,278	384,060	22,395	223,673	406,455	-87,012	136,661	319,443	
08不動産	304	35	15,730	2,333	1,315	13,160	4,844	16,331	8,317	3,443	397	27,643	1,689	0	728,794	510	0	0	729,304	824,845	13,248	742,552	838,093	-88,362	654,190	749,731	
09運輸・郵便	3,822	904	169,008	24,492	8,904	25,850	11,503	1,485	28,384	6,568	10,975	54,986	5,068	5,433	457,023	108	8,691	760	472,015	823,974	119,153	585,168	937,127	-521,280	63,888	415,847	
10情報通信	267	35	52,825	4,789	5,143	22,141	18,673	1,666	4,240	47,787	9,507	59,659	4,049	2,357	129,834	430	78,104	-303	210,522	441,103	29,238	239,760	470,341	-221,621	18,139	246,720	
11公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,220	0	15,446	314,219	0	0	329,665	342,885	0	329,665	342,885	0	329,665	342,885	
12サービス	2,582	254	252,828	54,524	28,233	54,153	39,176	14,329	70,076	39,709	37,107	202,378	3,396	798,445	129,916	791,175	705,072	267,160	1,889,323	2,692,068	152,586	2,045,909	2,844,654	-598,764	1,447,145	2,245,890	
13分類不明	381	89	19,985	7,508	1,171	4,054	1,626	932	3,458	624	374	12,014	0	0	99	0	0	0	99	52,315	1,707	1,806	54,022	-412	1,394	53,610	
70内生部門計	39,653	2,431	4,050,333	294,556	146,050	175,850	103,150	138,686	171,880	116,130	94,824	807,222	32,179	6,173,144	181,761	3,313,382	1,021,438	1,345,580	52,156	5,914,297	12,087,441	6,110,289	12,024,566	-5,816,341	6,208,245	12,381,389	
県外消費支出(行)	459	186	61,026	15,198	3,975	13,938	14,514	3,690	9,331	9,293	3,727	46,166	298	181,761													
雇用者所得	9,407	850	1,178,444	180,975	31,816	243,865	82,365	38,717	116,329	33,422	122,453	968,255	635	3,007,533													
営業余剰	23,586	180	659,231	16,230	18,344	77,456	86,563	256,080	36,598	41,259	0	164,097	17,275	1,396,899													
資本減耗引当	11,552	392	488,063	25,652	48,650	19,499	32,347	268,530	41,408	42,233	121,469	194,738	2,843	1,298,276													
間接税(課税・輸入品除く)	3,137	276	129,445	25,310	4,609	19,240	5,413	44,157	41,467	6,386	412	75,623	420	355,915													
値(控除)経常補助金	-9,480	0	-677	-3,291	-2,086	-257	-4,909	-129	-1,186	-3	0	-10,211	0	-32,239													
粗付加価値部門計	38,661	1,984	2,515,532	260,074	106,288	373,741	212,293	611,045	245,967	132,590	245,061	1,436,668	21,451	6,208,245													
県内生産額	78,514	4,315	6,565,865	554,630	252,348	549,591	319,443	749,731	415,847	246,720	342,885	2,245,890	53,610	12,381,389													

(注) 1 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しません。
2 各取引額は、消費税込みです。

産 業 連 関 表 の 概 要

1 構造と見方

産業連関表(取引基本表)を縦(列)方向に見ると、財・サービスの生産にあたって投入された原材料および粗付加価値の構成が示されており、横(行)方向に見ると、生産された財・サービスの販売(産)先の構成が示されています。

図1 産業連関表の構造

需要部門(買い手)		中間需要				最終需要				(控除)輸入	国内生産額	
		1	2	3	計	消	資	在	輸			計
供給部門(売り手)		農	鉱	製	計	費	本	庫	出	B	C	A+B-C
		林	産	造								
中間投入	1 農林水産業		原材料及び粗付加価値の費用構成(投入)									
	2 鉱業											
	3 製造業											
	(供給される財・サービス)											
	計	D								B*	C*	
粗付加価値	家計外消費支出											
	雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 (控除)補助金											
	計	E			E*							
	国内生産額	D+E										

出典：総務省統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研究研修所「産業連関表の仕組み」より
https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/system.htm

2 作成機関および作成年

全国表は、総務省など10府省庁が、西暦の末尾が0または5の年を対象年に5年おきに、共同で作成しています。ただし、平成23年表については、推計の基礎データとなる統計の実施年次に合わせるため、例外的に2011年を対象に作成されています。

滋賀県では、昭和35年(1960年)、38年(1963年)、40年(1965年)、50年(1975年)、平成2年(1990年)、7年(1995年)、12年(2000年)、17年(2005年)、23年(2011年)に次いで、今回が10回目の作成となります。

3 県民経済計算(SNA: System of National Accounts)との違い

県民経済計算(SNA)が経済活動から生み出される付加価値に着目してその規模や再分配の状況をまとめた表であるのに対して、産業連関表は需要と供給の関係に着目して、生産活動のために投入される財・サービスの構成や、産業間あるいは他地域との取引関係をまとめた表です。SNAでは把握できない産業間の交流等を把握できるため、地域経済の詳細な分析の他、経済波及効果の算出に用いることができます。

SNAが毎年作成されるのに対して、産業連関表は作成に使用する統計データの量が膨大であること等の理由により、5年おきの作成となります。また、SNAがある1年度(年度)を対象に作成されているのに対して、産業連関表は1年間(暦年)を対象に作成されています。